



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月19日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東 福
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 純嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部広報・IRグループ長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月21日～平成23年6月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	76,457	20.7	4,721	—	4,755	—	3,765	—
23年3月期第1四半期	63,364	36.7	△612	—	△702	—	△1,063	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14.96	—
23年3月期第1四半期	△4.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	263,987	100,095	36.5	382.91
23年3月期	264,594	98,029	35.2	370.42

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 96,359百万円 23年3月期 93,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
24年3月期	—				
24年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	11.1	8,000	130.0	8,000	130.0	5,700	235.1	22.65
通期	320,000	7.8	20,000	55.3	20,000	48.9	12,000	83.4	47.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、(添付資料) 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	252,331,938株	23年3月期	252,331,938株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	679,348株	23年3月期	671,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	251,656,435株	23年3月期1Q	251,679,854株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（添付資料）

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年3月21日～平成23年6月20日)の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、中国をはじめとしたアジアを中心に、景気拡大が継続し、欧米等の先進国でも拡大基調が続いております。一方、国内は、東日本大震災による製品・部品供給網寸断の復旧は、想定よりも早く進んでいるものの、被害が広域かつ甚大であり、弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、震災による部品調達影響の極小化への取り組み等、生産の維持・確保に経営資源を優先的に配分し、その影響を最小限に止めることができました。

併せて、持続的な成長を図るべく、平成23年度を通じて以下の方針に沿った諸施策を実行中です。

- ・既存事業の受注拡大
- ・新規事業の収益貢献
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記の取り組み、施策実行の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、主要セグメントのモーションコントロール及びロボットを中心に売上高・損益とも前年同期から拡大・改善し、売上高764億57百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益47億21百万円(同53億34百万円増)、経常利益47億55百万円(同54億58百万円増)、四半期純利益37億65百万円(同48億29百万円増)となりました。

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。

当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
モーションコントロール	432億98百万円 (24.4%増)	39億58百万円 (30億94百万円増)
ロボット	220億15百万円 (27.7%増)	10億67百万円 (22億27百万円増)
システムエンジニアリング	65億73百万円 (3.1%増)	△1億68百万円 (91百万円減)
情報	24億21百万円 (21.4%減)	△2億23百万円 (1億91百万円の損失減)
その他	21億48百万円 (16.1%増)	1億36百万円 (24百万円増)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの区分と当連結会計年度における事業セグメントの区分との間に変更がないため、前年同期比を記載しております。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、注力している海外からの受注が好調であったことや新製品の拡販が進む等、堅調な水準を持続いたしました。

インバータは、省エネルギー需要や、アジアを中心としたインフラ関連需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益とも拡大いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボットは、海外では自動車業界向けを中心に堅調で、国内では自動車業界向け需要は回復しておりませんが、一般産業向けの受注獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても堅調な水準を持続いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高は拡大し、営業損益も黒字転換いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼業界向け及び水処理設備用向けとも、震災による工期延期等の影響もありましたが、前年同期比で、売上高、営業損失とも、ほぼ同水準となりました。

[情報]

抑制されていた顧客の情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前年同期比で、売上高は減少しましたが、損益面では、原価低減の徹底により営業損失が減少いたしました。

[その他]

当セグメントには、物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、流動資産が減少したこと等により、2,639億87百万円(前連結会計年度末比6億7百万円減)となりました。

負債合計は、流動負債が減少したこと等により、1,638億91百万円(同26億73百万円減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、1,000億95百万円(同20億65百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は159億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億50百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億10百万円の収入(前年同期比25億33百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益56億45百万円、減価償却費17億1百万円、売上債権の減少81億94百万円、たな卸資産の増加48億24百万円、仕入債務の減少24億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億49百万円の支出(前年同期比14億66百万円増)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出24億27百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、43億60百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の支出(前年同期比2億50百万円減)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加8億41百万円、長期借入金の返済による支出4億40百万円、配当金の支払額10億7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、第2四半期累計期間の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	150,000	7,000	7,000	4,500	17.88
今回修正予想 (B)	155,000	8,000	8,000	5,700	22.65
増減額 (B) - (A)	5,000	1,000	1,000	1,200	-
増減率 (%)	3.3	14.3	14.3	26.7	-
前第2四半期連結累計 期間実績	139,464	3,478	3,478	1,701	6.76

なお、通期の連結業績予想につきましては、引き続き、中国をはじめとしたアジアが牽引し、拡大基調は継続すると思われませんが、一方で、欧米等の先進国及び国内の景気動向や原材料価格の高騰等の影響等もあるため、平成23年5月26日の「業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」にて公表した連結業績予想数値を据え置くことといたします。

なお、平成23年6月21日から平成24年3月20日までの期間における為替レートは、平均で、83円/米ドル、110円/ユーロを想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は334百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,079	12,032
受取手形及び売掛金	83,728	93,073
商品及び製品	37,874	36,783
仕掛品	11,589	8,494
原材料及び貯蔵品	14,463	12,787
その他	25,492	26,668
貸倒引当金	△1,462	△1,691
流動資産合計	187,765	188,148
固定資産		
有形固定資産	35,575	35,729
無形固定資産	6,153	5,849
投資その他の資産		
その他	35,007	35,377
貸倒引当金	△514	△509
投資その他の資産合計	34,492	34,867
固定資産合計	76,221	76,446
資産合計	263,987	264,594

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,153	63,235
短期借入金	34,368	33,697
役員賞与引当金	17	56
その他	28,194	29,768
流動負債合計	123,733	126,758
固定負債		
長期借入金	7,706	7,742
退職給付引当金	30,641	30,662
役員退職慰労引当金	242	293
その他	1,567	1,109
固定負債合計	40,158	39,807
負債合計	163,891	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	59,956	57,281
自己株式	△432	△425
株主資本合計	101,269	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,731
為替換算調整勘定	△6,840	△7,111
評価・換算差額等合計	△4,910	△5,380
少数株主持分	3,736	4,808
純資産合計	100,095	98,029
負債純資産合計	263,987	264,594

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月21日 至平成22年6月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
売上高	63,364	76,457
売上原価	48,879	55,451
売上総利益	14,485	21,005
販売費及び一般管理費	15,097	16,283
営業利益又は営業損失（△）	△612	4,721
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	18	21
為替差益	—	67
持分法による投資利益	—	65
雇用調整助成金	144	57
デリバティブ評価益	135	—
その他	255	79
営業外収益合計	575	302
営業外費用		
支払利息	159	223
為替差損	297	—
持分法による投資損失	162	—
その他	47	44
営業外費用合計	666	268
経常利益又は経常損失（△）	△702	4,755
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	30	251
負ののれん発生益	—	1,039
特別利益合計	35	1,292
特別損失		
固定資産除売却損	29	10
投資有価証券評価損	139	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
その他	—	22
特別損失合計	169	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△836	5,645
法人税、住民税及び事業税	733	1,355
法人税等調整額	△427	515
法人税等合計	305	1,870
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,774
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△78	8
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,063	3,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△836	5,645
減価償却費	1,551	1,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
負ののれん発生益	—	△1,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△50
固定資産除売却損益 (△は益)	23	9
受取利息及び受取配当金	△40	△32
支払利息	159	223
売上債権の増減額 (△は増加)	2,188	8,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,208	△4,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,626	△2,474
未払金の増減額 (△は減少)	185	△111
その他	825	2,886
小計	4,484	10,174
利息及び配当金の受取額	87	48
利息の支払額	△111	△181
法人税等の支払額	△182	△3,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	6,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△991	△2,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	5
投資有価証券の取得による支出	△17	△2
その他	18	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193	841
長期借入れによる収入	141	—
長期借入金の返済による支出	△434	△440
配当金の支払額	△377	△1,007
少数株主への配当金の支払額	△7	△15
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282	3,799
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,505	15,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,814	17,243	6,375	3,079	1,851	63,364	—	63,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,279	395	336	579	1,155	4,746	△4,746	—
計	37,094	17,638	6,712	3,659	3,006	68,111	△4,746	63,364
営業利益又は営業損失(△)	864	△1,159	△76	△414	112	△674	61	△612

(注) 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,045	7,893	6,620	11,805	63,364	—	63,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	89	43	1,390	14,905	△14,905	—
計	50,427	7,982	6,663	13,196	78,269	△14,905	63,364
営業利益又は営業損失(△)	△789	372	248	919	750	△1,362	△612

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	9,073	6,695	18,800	148	34,717
II 連結売上高	—	—	—	—	63,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	11%	30%	0%	55%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 オーストラリア等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高								
外部顧客への売上高	43,298	22,015	6,573	2,421	2,148	76,457	—	76,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,167	149	510	441	1,205	5,474	△5,474	—
計	46,465	22,164	7,084	2,862	3,354	81,931	△5,474	76,457
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,958	1,067	△168	△223	136	4,771	△49	4,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等であります。

2. セグメント利益の調整額△49百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,157	8,912	23,270	399	43,740
II 連結売上高	—	—	—	—	76,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	12%	30%	0%	57%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。